

## 令和2年度決算状況

〽 コロナ対策および GIGAスクール構想推進事業を実施 〽

令和2年度一般会計及び特別会計の決算が、9月議会で認定されました。一般会計・特別会計5会計を合わせた決算は、歳入総額が132億5,497万3千円(前年度対比+15.4%)、歳出総額は130億7,816万5千円(同+16.1%)となりました。歳入から歳出を差し引いた額は1億7,680万8千円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7,865万2千円の黒字となりました。

## 〈一般会計〉

**歳入** 90億489万2千円

令和2年度は、新型コロナ対策で実施した特別定額給付金事業に係る補助金や町のコロナ対策費用の財源として交付された地方創生臨時交付金などにより、「国庫支出金」が前年度と比較し18億5,636万8千円の増額となったことから、歳入全体の決算額は例年になくない大きな額となりました。

「町税」については、町民税の個人分は前年度対比+4.2%となったものの、法人分で△50.3%、町たばこ税、入湯税も減額となり、「町税」全体では、△8.5%、2億3,694万7千円の減収。町が標準的な税収入見込み額をもって標準的な行政サービスや施設維持を行った場合の財源不足額が国から交付される「普通交付税」は、『町の標準的な行政サービスを提供するための経費見込み』が増額算定されたことで、前年度対比+9.4%となりました。

「町債」は、東日本台風災害復旧事業及び移動系防災行政無線の更新、村上小学校蓄電設備設置事業等に充てる借入により+24.5%、歳入全体では、前年度に比べ+29.4%、20億4,335万2千円の増額となりました。

**歳出** 89億3,692万3千円

町民一人当たり10万円を支給した特別定額給付金給付事業及び地方創生臨時交付金を活用しての事業所への事業継続支援、子育て世代応援事業等の新型コロナウイルス感染症流行による各種支援策の実施により「補助費等」で前年度と比較し18億4,167万7千円の大幅な増額。またコロナ禍での子ども達への継続した学習環境を整えるため、児童生徒1人1台端末と情報通信ネットワークを整備するGIGAスクール構想推進事業について、計画を早め実施したことにより「物件費」で4.2%の増加となりました。

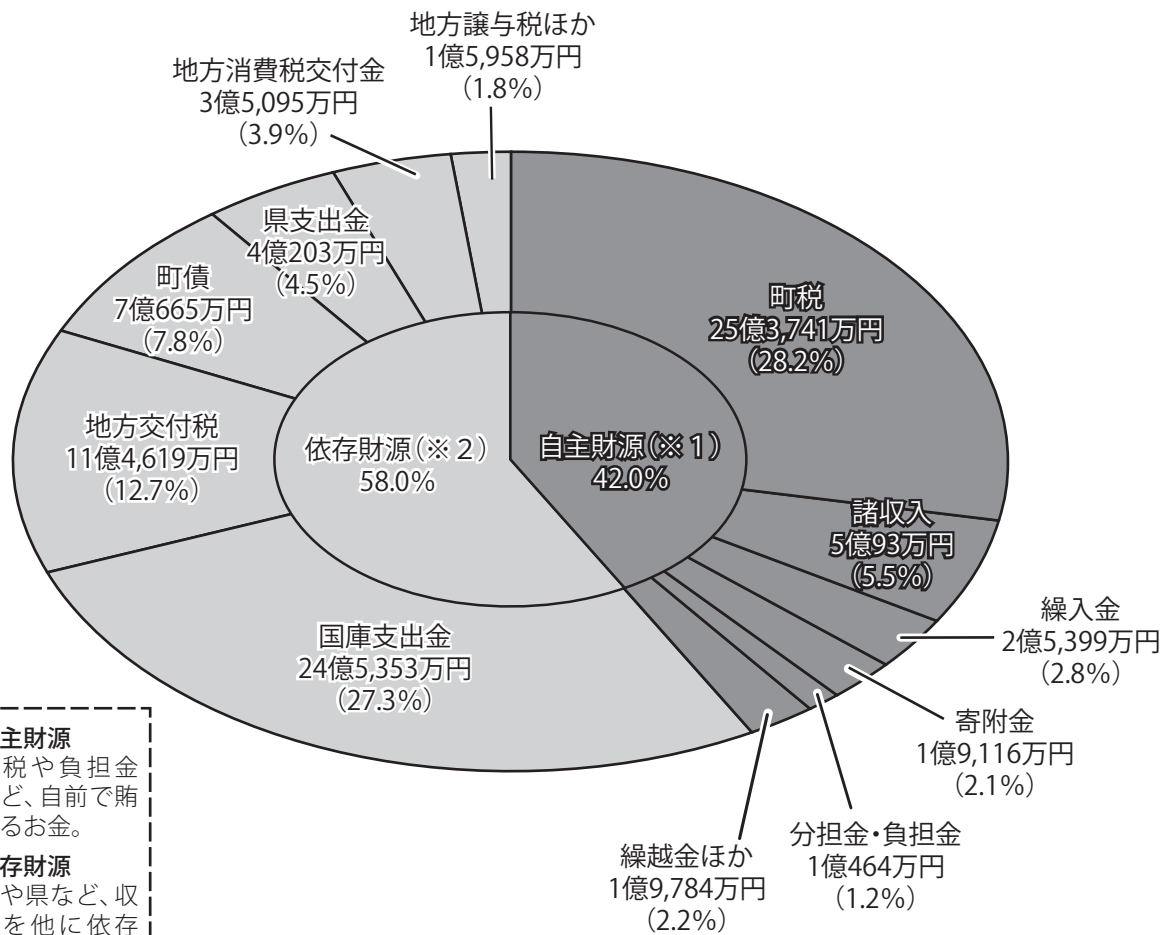
「投資的経費」は、継続事業の道路改良事業及び橋梁修繕事業や、村上小学校蓄電設備設置事業、第2分団詰所新築工事などのほか、東日本台風により被災した農地復旧事業等を実施し、前年度対比+11.3%、「義務的経費」は、会計年度任用職員制度の開始により人件費が+13.1%、扶助費は△1.7%、公債費は地方債の元利償還額の減少により△5.4%、歳出全体では、前年度対比+31.2%、21億2,293万2千円の増額となりました。

## 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	9,004,892	8,936,923	67,969	
特別会計	4,250,081	4,141,242	108,839	
特別会計内訳	国民健康保険	1,390,561	1,388,911	1,650
	下水道事業	1,215,059	1,136,450	78,609
	介護保険	1,411,205	1,382,695	28,510
	後期高齢者医療	233,256	233,186	70
合計	13,254,973	13,078,165	176,808	

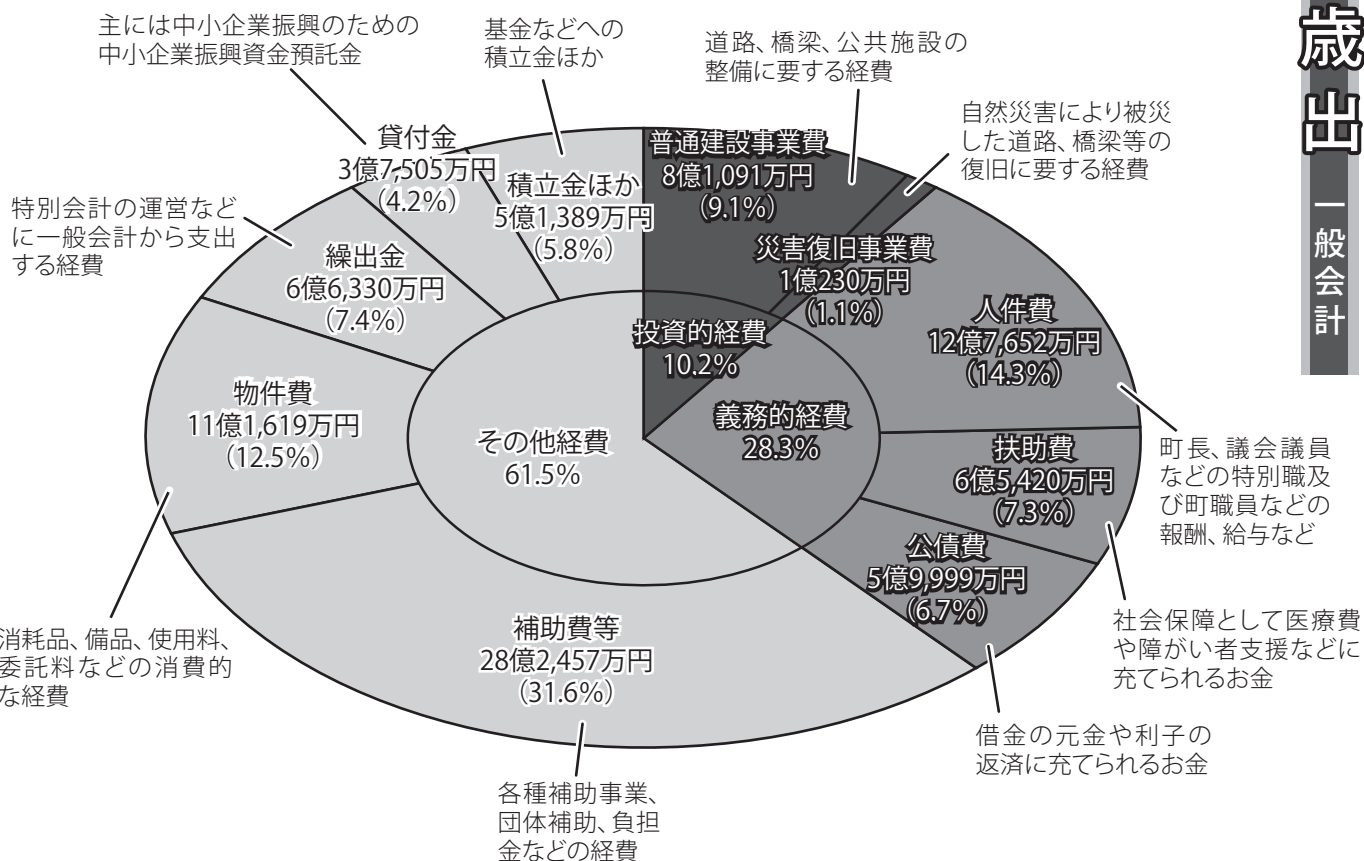
歳入  
一般会計



※1 自主財源  
町税や負担金など、自前で賄えるお金。

※2 依存財源  
国や県など、収入を他に依存するお金。

歳出  
一般会計



## 2年度の主な事業(単位:千円)

### 総務費 2,646,120 (歳出に占める割合:29.6%)

まちづくり推進事業(地域づくり活動支援ほか)……	201,344
温泉管理事業……	102,881
ふるさと納税事業……	92,444
特別定額給付金給付事業……	1,493,666
税償還金・還付加算金……	32,258

### 民生費 1,932,906 (21.6%)

老人福祉事業(敬老祝、介護予防、特別会計繰出金ほか)……	516,654
介護老人福祉施設等整備事業……	62,449
心身障がい者等福祉事業(介護・訓練給付ほか)……	392,689
児童手当事業……	199,972
子育て世帯臨時特別給付金給付事業……	18,183
子育て応援特別給付、新生児応援臨時特別給付事業……	17,017
保育園・子育て支援センター・児童館……	341,277

### 衛生費 466,488 (5.2%)

予防・健康増進事業(予防接種、各種検診)……	93,454
ごみ・し尿処理関係事業……	291,257
(ごみ減量化容器等設置補助、葛尾組合負担金ほか)	

### 農林水産業費 219,019 (2.5%)

農業振興費……	56,611
(地域営農推進、有害鳥獣対策、さかきワイン文化推進事業ほか)	
農地費……	43,132
(農道等基盤整備、町単補助、多面的機能支払交付金事業)	
林業振興・林道事業費……	47,220
(松くい虫防除、町有林・林道管理)	

### 商工費 630,451 (7.1%)

中小企業対策事業(資金貸付預託金、保証料補給等)……	421,503
中心市街地活性化事業……	36,272
新型コロナウイルス緊急対策事業……	27,774
坂城テクノセンター支援事業……	40,300

### 土木費 866,931 (9.7%)

道路新設改良費(A01号線、A09号線ほか)……	121,958
橋梁新設改良費(橋梁修繕事業)……	203,508
下水道事業特別会計繰出金……	300,000
花と緑のまちづくり・公園管理事業……	27,107
(びんぐしの里公園整備ほか)	
高速交通総務費……	76,278
(循環バス、鉄道軌道安全輸送設備整備等負担金)	

### 消防費 435,871 (4.9%)

常設消防費(千曲坂城消防組合負担金等)……	217,180
消防施設費……	183,558
(第2分団詰所新築、移動系防災行政無線整備ほか)	

### 教育費 919,358 (10.3%)

私立幼稚園補助事業……	49,185
GIGAスクール構想推進事業……	130,362
スマートエネルギー設備導入事業(村小蓄電設備設置)……	43,307
小中学校費(学校管理、教育振興)……	153,334
図書館・公民館等運営事業……	70,006
生涯学習・保健体育関係事業……	25,356
食育・学校給食センター運営事業……	122,185

### 災害復旧費 102,303 (1.1%)

農地災害復旧事業費……	53,981
(上五明下河原地区・東河原地区、四ツ屋四反田地区)	
道路橋りょう災害復旧事業費(昭和橋)……	36,820
消防施設災害復旧事業(消防団ポンプ操法訓練場)……	9,940

## 特別会計

地方公共団体が特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して、特定の歳入と歳出により経理をする必要があるときに、条例で設置することができる会計を「特別会計」といいます。



### ◆国民健康保険特別会計

決算額は13億8,891万1千円で、主に保険給付費や県への事業費納付金に対する支出を行い、前年度に比べ1億490万6千円(7.0%)の減となりました。

### ◆介護保険特別会計

決算額は13億8,269万5千円で、主に保険給付費や地域支援事業費に対する支出を行い、前年度に比べ1,025万7千円(0.7%)の増となりました。

### ◆下水道事業特別会計

決算額は11億3,645万円で、前年度に比べ2億2,421万4千円(16.5%)の減となりました。主に新地・鼠地区の整備を進め、2年度末の供用面積は559haで、下水道整備率は90%になりました。

### ◆後期高齢者医療特別会計

決算額は2億3,318万6千円で、保険料の徴収や窓口業務を行い、前年度に比べ1,200万円(5.4%)の増となりました。

## 地方債現在高 (町の借入金)

区 分	2 年度末	元年度末	増 減	増減率
一 般 会 計	64億4,583万円	63億1,600万円	1億2,983万円	2.1%
下水道事業特別会計	55億7,127万円	54億9,292万円	7,835万円	1.4%
合 計	120億1,710万円	118億892万円	2億818万円	1.8%

令和2年度の一般会計の新規の長期借入金は、道路改良事業及び橋梁修繕事業のほか、村上小学校蓄電設備設置事業、第2分団詰所新築事業、しなの鉄道の鉄道車両更新事業、東日本台風災害による災害復旧事業などに係る地方債など7億665万4千円で前年度対比24.5%の増、また、長期借入金の償還額は、前年度対比5.4%減の5億9,998万7千円、一般会計の年度末現在高は前年度より1億2,983万円の増となり、下水道事業特別会計をあわせた町全体では2億818万円増加し、120億1,710万円となっています。

## 基金現在高 (町の積立金)

区 分	2 年度末	元年度末	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	24億6,138万円	24億887万円	5,251万円	2.2%
減 債 基 金	7億2,728万円	7億2,519万円	209万円	0.3%
その他特定目的基金	22億4,816万円	20億2,635万円	2億2,181万円	10.9%
合 計	54億3,682万円	51億6,041万円	2億7,641万円	5.4%

(その他特定目的基金は、普通会計に属するもので、定額運用がなされる基金は含まれていません。)

令和2年度は、ごみ処理施設整備費負担金、南条小学校プールシート改修工事などに充当するため、広域行政事業基金や文教施設等整備基金などから取り崩しを行いました。

また、将来計画を見据え新たに設置された保健福祉等複合施設整備基金などの特定目的基金等へ、予算の状況等を見ながら積立てを行い、年度末現在高は、前年度より2億7,641万円増の54億3,682万円となりました。

## 財政健全化判断比率 ～一層の健全財政に～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、財政健全化判断比率5指標(下表のとおり)について、監査委員の審査、議会への報告と公表が義務付けられています。5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、更に財政再生基準を超えると、議会の議決を経て財政再生計画を策定したうえで、国の指導下で財政再建を図ることになります。

令和2年度の坂城町の指標はいずれも早期健全化基準を下回り、健全な状況で推移しています。

指 標	2 年度末	元年度末	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率(%)	—	—	15	20
②連結実質赤字比率(%)	—	—	20	30
③実質公債費比率(%)	9.0	9.1	25	35
④将来負担比率(%)	—	—	350	
⑤資金不足比率(%)	—	—	(経営健全化基準) 20	

①・②・④は、黒字のため数値が入らないので「—」での表示となっています。  
⑤は、資金不足がなく、数値が入らないことから「—」での表示となっています。

- ①実質赤字比率 普通会計において「歳入額から歳出額を差し引いた額」を標準財政規模で割った比率で、赤字の度合いを示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。  
※普通会計＝一般会計＋特別会計のうち普通会計に相当する会計(2年度該当なし)
- ②連結実質赤字比率 普通会計とすべての特別会計を含め、地方公共団体全体としての赤字度合を示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。
- ③実質公債費比率 公債費負担の重さを示す指標で、過去3ヶ年の平均値で表します。算出にあたっては、地方債の元利償還金のほか、一般会計から下水道事業特別会計や葛尾組合など一部事務組合の元利償還金に対する繰出金、負担金なども自治体の借金返済額に含めています。
- ④将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、下水道事業特別会計や一部事務組合、広域連合、土地開発公社に対する債務保証も含めた「自治体が背負っている実質的な債務」を標準財政規模で割った比率で将来的な負担の重さを示します。標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。
- ⑤資金不足比率(下水道事業) 公営企業ごとに事業活動に必要な資金の過不足を示す指標です。町の下水道事業は、資金が充足されているため数値は入りません。

※令和2年度決算の詳細については、主要施策の実績報告書として町ホームページにも掲載しています。